

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月12日

**【四半期会計期間】** 第23期第3四半期  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

**【会社名】** エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

**【英訳名】** AVEX GROUP HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松浦 勝人

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山三丁目1番30号

**【電話番号】** 03(5413)8550(代表)

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員グループ管理本部長 竹内 成和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山三丁目1番30号

**【電話番号】** 03(5413)8550(代表)

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員グループ管理本部長 竹内 成和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	83,326	88,396	27,002	30,268	117,819
経常利益 (百万円)	4,341	3,959	2,287	3,263	4,729
四半期純利益又は当期 純損失( ) (百万円)	1,473	1,212	1,004	1,689	905
純資産額 (百万円)			32,533	30,903	29,760
総資産額 (百万円)			108,738	101,907	107,013
1株当たり純資産額 (円)			745.68	679.16	684.89
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額( ) (円)	34.31	28.24	23.40	39.34	21.09
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			29.4	28.6	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,275	1,238			1,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,837	1,639			3,508
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,696	1,956			5,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			14,593	10,816	13,166
従業員数 (名)			1,332	1,416	1,344

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第22期第3四半期連結累計(会計)期間及び第23期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 従業員は、就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,416 [400]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員には、アルバイト、派遣社員及び業務委託の従業員を含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	188 [43]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員には、アルバイト、派遣社員及び業務委託の従業員を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)	15,834	118.3
合計	15,834	118.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。なお、音楽・映像パッケージの生産の内、コンテンツの制作はCC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)で受け持っておりますが、正確な数値の記載が困難なため合計額を記載しております。

- 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)	3,412	125.8
PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)	14,936	109.0
NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)	8,749	113.3
LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)	2,506	111.9
その他の事業	663	105.5
合計	30,268	112.1

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

- 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)MPD	2,784	10.3	3,457	11.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在してありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調な新興国経済にけん引され、輸出や生産の回復が続いているものの、円高やデフレが企業収益の圧迫要因となりつつあります。また、一昨年のリーマン・ショック後の急激な需要の落ち込みを背景にした設備や雇用の過剰感は和らぐ兆しもみえますが、企業は新たな設備投資や人員採用に慎重な姿勢を崩しておらず、消費への悪影響が懸念される状況です。

音楽市場におきましては、社団法人日本レコード協会発表の直近データによる、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同四半期比9.6%減(平成21年10月～12月)となったものの、有料音楽配信売上実績は前年同四半期比3.6%増(平成21年7月～9月)となっており、小幅ながらも増加いたしました。

映像市場におきましては、社団法人日本映画製作者連盟の調べによる邦画洋画合計の興行収入が前年同四半期比16.5%増(平成21年10月～12月)となりました。社団法人日本映像ソフト協会調べによるビデオソフト全体の売上金額が、前年同四半期比9.7%増(平成21年10月～12月)となりました。また、社団法人電子情報技術産業協会調べによるブルーレイディスクレコーダ/プレーヤの国内出荷実績が前年同四半期比64.0%増(平成21年10月～12月)となっており、今後の映像ソフト市場の活性化が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ポスト・パッケージ時代において安定的に収益を確保する新たなエンタテインメント・ビジネスモデルを構築すべく、人的資源の発掘・育成、マネジメント、ブランディング、プロモーション、コンテンツ制作等を行うプロダクション機能をより一層強化するとともに様々なビジネスプラットフォームを深化させてまいりました。音楽系コンテンツ配信サイト「ミュージウモ」は綿密なプロモーション戦略とコンテンツ拡充により会員数がサイトオープン来最多の約113万人となりました。また、平成21年5月にサービスを開始したモバイル向け映像配信サービス「BeetV」についても順調に推移し、会員数が約86万人となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は主力アーティストのCDアルバムがリリースされたこと等により前年同四半期比12.1%増の302億68百万円、営業利益は前年同四半期比24.6%増の34億26百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間において、市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、各グループ会社が持株会社である当社に供出するグループ・マネジメント・フィー(以下「GMF」)の見直しを行っております。

##### PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)

主力アーティストのCDアルバムリリース等により、売上高157億12百万円(前年同四半期比12.0%増)となったものの、GMFの見直しに伴い、販売費及び一般管理費が6億95百万円増加したこと等により、営業利益1億24百万円(前年同四半期比78.4%減)となりました。

##### NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)

会員ビジネスやECサイトでの売上が好調に推移したこと等により、売上高91億19百万円(前年同四半期比12.4%増)となったものの、GMFの見直しに伴い、販売費及び一般管理費が3億87百万円増加したこと等により、営業利益2億98百万円(前年同四半期比74.5%減)となりました。

##### LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)

コンサートの動員数増加により、売上高27億52百万円(前年同四半期比12.7%増)となったものの、GMFの見直しに伴い、販売費及び一般管理費が1億13百万円増加したこと等により、営業利益6百万円(前年同四半期比96.4%減)となりました。

##### CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)

主力アーティストのCDアルバムリリースによる使用料収入や内部取引印税の見直しによる使用料収入の増加等により、売上高152億39百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。また、GMFの見直しに伴い、販売費及び一般管理費が13億63百万円減少したこと等により、営業利益23億27百万円(前年同四半期比294.0%増)となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ21億81百万円減少し、108億16百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、22億97百万円(前年同四半期連結会計期間は30億6百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が30億36百万円計上されたことによる資金の増加要因があったものの、未払金の減少額6億31百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用された資金は、7億77百万円(前年同四半期連結会計期間は10億21百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億75百万円及び無形固定資産の取得による支出4億22百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により使用された資金は、36億71百万円(前年同四半期連結会計期間は61億57百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額16億円、長期借入金の返済による支出6億77百万円及び社債の償還による支出6億28百万円及び配当金の支払額7億60百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行3行と締結している貸出コミットメント契約(融資枠総額135億円)、及び取引銀行4行と締結している当座貸越契約(融資枠総額56億円)の他、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、資金用途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

流動性の状況

当社連結ベースでの流動比率は、当第2四半期連結会計期間末の124.5%に対し、当第3四半期連結会計期間末は123.7%となっており、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性を確保しております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式(単元株式数は 100株)であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標準 となる株式
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議  
(平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	6,505
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役及び従業員地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な事由がある場合にはこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。</li> <li>・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議  
(会社法に基づく新株予約権)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,295
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,405
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成27年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,405 資本組入額 1,703
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社との契約関係があることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。</li> <li>・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		46,157		4,229		5,076

## (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信(株)から平成21年11月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年11月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	3,127	6.78

当第3四半期会計期間において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年12月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	178	0.39
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	628	1.36
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,047	2.27
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	83	0.18
計		1,937	4.20

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,213,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,789,900	427,899	同上
単元未満株式	普通株式 154,510		同上
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		427,899	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株、証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ ・ホールディングス(株)	東京都港区南青山 3-1-30	3,213,400		3,213,400	6.96
計		3,213,400		3,213,400	6.96

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	932	888	929	910	862	860	838	846	753
最低(円)	861	801	874	820	826	820	803	707	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役グループ管理本部長、 コンプライアンス担当	常務取締役グループ管理本部長、 コンプライアンス担当	小林 敏雄	平成21年 9月11日

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役グループ管理本部担当、 コンプライアンス担当	取締役グループ管理本部長、 コンプライアンス担当	小林 敏雄	平成21年10月 1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,816	13,166
受取手形及び売掛金	18,952	20,609
営業投資有価証券	202	200
営業出資金	555	852
商品及び製品	889	742
仕掛品	3,224	4,494
原材料及び貯蔵品	399	374
その他	13,645	12,744
貸倒引当金	410	435
流動資産合計	48,274	52,748
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,642	29,530
その他(純額)	7,185	6,976
有形固定資産合計	36,827	36,507
無形固定資産		
1,160	1,160	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	12,879	13,209
その他	3,231	3,941
貸倒引当金	466	454
投資その他の資産合計	15,644	16,696
固定資産合計	53,633	54,264
資産合計	101,907	107,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,262	1,836
短期借入金	9,000	8,600
1年内返済予定の長期借入金	2,530	1,960
1年内償還予定の社債	1,496	1,496
未払法人税等	655	2,738
返品引当金	4,503	3,666
その他	19,580	21,792
流動負債合計	39,028	42,089
固定負債		
社債	8,662	10,038
長期借入金	20,997	22,975
引当金	1,223	1,078
その他	1,092	1,071
固定負債合計	31,975	35,163
負債合計	71,004	77,252

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	25,332	25,837
自己株式	5,469	5,469
株主資本合計	29,093	29,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	76
為替換算調整勘定	216	264
評価・換算差額等合計	71	187
新株予約権	326	326
少数株主持分	1,411	22
純資産合計	30,903	29,760
負債純資産合計	101,907	107,013

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	83,326	88,396
売上原価	53,519	56,828
売上総利益	29,806	31,567
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,093	9,832
販売促進費	1,491	1,453
従業員給料及び賞与	4,446	4,508
その他	10,948	10,655
販売費及び一般管理費合計	23,980	26,449
営業利益	5,825	5,118
営業外収益		
受取利息	23	5
受取配当金	20	9
投資事業組合運用益	89	-
協賛金収入	-	23
その他	40	35
営業外収益合計	173	74
営業外費用		
支払利息	555	577
持分法による投資損失	776	404
その他	325	250
営業外費用合計	1,657	1,232
経常利益	4,341	3,959
特別利益		
前期損益修正益	154	-
投資有価証券売却償還益	73	95
その他	60	7
特別利益合計	288	102
特別損失		
固定資産除売却損	20	150
減損損失	32	5
過年度為替差損	305	-
保険差損	-	99
その他	83	244
特別損失合計	441	499
税金等調整前四半期純利益	4,188	3,562
法人税、住民税及び事業税	2,248	2,001
法人税等調整額	580	1,059
法人税等合計	2,829	3,060
少数株主損失( )	114	710
四半期純利益	1,473	1,212



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,002	30,268
売上原価	16,497	18,651
売上総利益	10,504	11,616
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,185	2,890
販売促進費	639	436
従業員給料及び賞与	1,469	1,509
その他	3,460	3,353
販売費及び一般管理費合計	7,754	8,190
営業利益	2,750	3,426
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	3	4
投資事業組合運用益	97	-
協賛金収入	-	23
為替差益	-	42
その他	14	6
営業外収益合計	122	76
営業外費用		
支払利息	197	188
持分法による投資損失	148	5
為替差損	214	-
その他	25	47
営業外費用合計	584	240
経常利益	2,287	3,263
特別利益		
前期損益修正益	114	-
投資有価証券売却償還益	73	95
その他	7	0
特別利益合計	196	95
特別損失		
固定資産除売却損	9	134
過年度為替差損	305	-
契約違約金	-	75
その他	21	111
特別損失合計	336	321
税金等調整前四半期純利益	2,147	3,036
法人税、住民税及び事業税	1,050	702
法人税等調整額	118	746
法人税等合計	1,168	1,449
少数株主損失( )	26	102
四半期純利益	1,004	1,689

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,188	3,562
減価償却費	1,258	1,328
賞与引当金の増減額（は減少）	1,504	965
役員賞与引当金の増減額（は減少）	280	91
株主優待引当金の増減額（は減少）	84	68
受取利息及び受取配当金	43	15
支払利息	555	577
持分法による投資損益（は益）	776	404
売上債権の増減額（は増加）	825	1,658
たな卸資産の増減額（は増加）	1,200	1,097
前払費用の増減額（は増加）	1,063	163
未払金の増減額（は減少）	203	574
その他	679	649
小計	2,952	7,400
利息及び配当金の受取額	276	266
利息の支払額	585	607
法人税等の支払額	4,918	4,186
預り源泉税の支払額	-	1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275	1,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,553	936
無形固定資産の取得による支出	486	912
投資有価証券の取得による支出	131	112
投資有価証券の売却及び償還による収入	250	161
定期預金の払戻による収入	-	300
その他	82	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,837	1,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,500	400
長期借入れによる収入	5,500	-
長期借入金の返済による支出	5,957	1,407
リース債務の返済による支出	36	57
社債の発行による収入	2,470	-
社債の償還による支出	1,126	1,376
少数株主からの払込みによる収入	-	2,100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,653	1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,696	1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,500	2,349
現金及び現金同等物の期首残高	10,093	13,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,593	10,816

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>連結子会社</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、エイベックス通信放送(株)は当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)(以下「AEI」)と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの合弁会社として新たに設立したことにより、また、ヴァイナル レコーズ(株)は当社の連結子会社であるAEIの音楽事業本部第1制作部制作第3課における全事業を会社分割し新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>18社</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「預り源泉税の支払額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「預り源泉税の支払額」は 291百万円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 たな卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,870百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)エイベックス&amp;イースト 60百万円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成21年12月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は8,000百万円(コミットメントライン契約による短期借入金5,000百万円、金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 6,503百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)エイベックス&amp;イースト 80百万円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社が取引銀行3行と締結している融資枠総額13,500百万円のコミットメントライン契約及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。</p> <p>なお、平成21年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は6,000百万円(コミットメントライン契約による短期借入金3,000百万円、金銭消費貸借契約による長期借入金3,000百万円)となっております。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金 14,593百万円	現金及び預金 10,816百万円
計 14,593百万円	計 10,816百万円
現金及び現金同等物 14,593百万円	現金及び現金同等物 10,816百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,157,810

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,214,383

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	326
合計		326

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	858	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	858	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,711	13,698	7,724	2,239	629	27,002		27,002
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,973	331	386	201	417	11,310	11,310	
計	12,684	14,029	8,111	2,441	1,046	38,312	11,310	27,002
営業利益	590	577	1,169	181	124	2,643	106	2,750

## (注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

## 2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業 (コンテンツ・クリエイティブ事業) ..... 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営
- (b) PC事業 (パッケージ・コミュニケーション事業) ..... 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業 (ネットワーク・コミュニケーション事業) ..... 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業
- (d) LC事業 (ライブ・コミュニケーション事業) ..... コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 ..... 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高 245百万円((1)外部顧客に対する売上高 146百万円、(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 99百万円)、営業利益 104百万円が含まれております。

## 3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、CC事業が34百万円増加しております。

## 当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,412	14,936	8,749	2,506	663	30,268		30,268
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,827	776	370	245	323	13,542	13,542	
計	15,239	15,712	9,119	2,752	986	43,810	13,542	30,268
営業利益	2,327	124	298	6	108	2,865	561	3,426

## (注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

## 2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業  
(コンテンツ・クリエイティブ事業) …… 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営、モバイル向け会員制映像配信事業
- (b) PC事業  
(パッケージ・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業  
(ネットワーク・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャндаイジング事業
- (d) LC事業  
(ライブ・コミュニケーション事業) …… コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 …… 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高 220百万円((1)外部顧客に対する売上高 111百万円、(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 108百万円)、営業利益 81百万円が含まれております。

## 3 追加情報

## グループ・マネジメント・フィーの見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、当第3四半期連結会計期間においてグループ会社間におけるグループ・マネジメント・フィーの見直しを実施しました。その結果、CC事業及びその他の事業の営業費用がそれぞれ1,363百万円及び15百万円減少し、PC事業、NC事業及びLC事業の営業費用がそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円増加したことに伴い、CC事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ1,363百万円及び15百万円増加し、PC事業、NC事業及びLC事業の営業利益はそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円減少しております。

## 前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,092	41,077	22,355	9,907	1,893	83,326		83,326
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28,879	532	2,013	1,530	1,223	34,179	34,179	
計	36,971	41,609	24,368	11,438	3,117	117,505	34,179	83,326
営業利益	336	1,374	3,488	429	435	6,063	238	5,825

## (注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

## 2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業  
(コンテンツ・クリエイティブ事業) …… 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営
- (b) PC事業  
(パッケージ・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業  
(ネットワーク・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業
- (d) LC事業  
(ライブ・コミュニケーション事業) …… コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 …… 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高 865百万円((1)外部顧客に対する売上高 566百万円、(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 298百万円)、営業利益 398百万円が含まれております。

## 3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

当該変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、CC事業が43百万円減少しております。



## 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	CC事業 (百万円)	PC事業 (百万円)	NC事業 (百万円)	LC事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,285	34,008	26,931	12,365	1,805	88,396		88,396
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28,995	1,725	1,076	1,208	1,087	34,094	34,094	
計	42,281	35,734	28,007	13,574	2,893	122,491	34,094	88,396
営業利益又は営業損失 ( )	155	107	2,470	561	353	3,433	1,684	5,118

## (注) 1 事業の区分の方法

事業区分は、コンテンツ制作・製品・サービス等の種類・性質、販売形態等の類似性を考慮し、「CC事業(コンテンツ・クリエイティブ事業)」、「PC事業(パッケージ・コミュニケーション事業)」、「NC事業(ネットワーク・コミュニケーション事業)」、「LC事業(ライブ・コミュニケーション事業)」、「その他の事業」の5事業に区分しております。

## 2 各事業の主な製品・サービス

- (a) CC事業  
(コンテンツ・クリエイティブ事業) …… 音楽・映像コンテンツの企画・制作、アーティスト・タレントのマネジメント業務、音楽出版事業、著作権隣接権等印税収入、映画製作・配給、スタジオ運営、モバイル向け会員制映像配信事業
- (b) PC事業  
(パッケージ・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像パッケージの製造・販売事業
- (c) NC事業  
(ネットワーク・コミュニケーション事業) …… 音楽・映像コンテンツの配信事業、会員制事業、ファンクラブ事業、マーチャンダイジング事業
- (d) LC事業  
(ライブ・コミュニケーション事業) …… コンサート・イベントの企画・制作・運営
- (e) その他の事業 …… 新人アーティストの開発・育成事業、スクール事業(エイベックス・アーティストアカデミー)、レストラン事業、不動産賃貸事業等

なお、その他の事業には、不動産賃貸事業に係る売上高 673百万円((1)外部顧客に対する売上高 348百万円、(2)セグメント間の内部売上高又は振替高 324百万円)、営業利益 194百万円が含まれております。

## 3 追加情報

## (1) 原盤使用料等の見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、第2四半期連結会計期間においてグループ会社間における原盤使用料率等の見直しを実施しました。その結果、CC事業のセグメント間の内部売上高又は振替高は1,409百万円増加し、PC事業及びNC事業の営業費用がそれぞれ331百万円及び1,077百万円増加したことに伴い、CC事業の営業損失は1,409百万円減少し、PC事業の営業損失は331百万円増加し、NC事業の営業利益は1,077百万円減少しております。

## (2) グループ・マネジメント・フィーの見直し

市場環境の変化と各グループ会社の役割・業務の変化を踏まえ、当第3四半期連結会計期間においてグループ会社間におけるグループ・マネジメント・フィーの見直しを実施しました。その結果、CC事業及びその他の事業の営業費用がそれぞれ1,363百万円及び15百万円減少し、PC事業、NC事業及びLC事業の営業費用がそれぞれ695百万円、387百万円及び113百万円増加したことに伴い、CC事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ1,363百万円及び15百万円増加し、PC事業の営業損失は695百万円増加し、NC事業及びLC事業の営業利益はそれぞれ387百万円及び113百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
679円16銭	684円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,903	29,760
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,165	29,411
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	326	326
少数株主持分	1,411	22
普通株式の発行済株式数(千株)	46,157	46,157
普通株式の自己株式数(千株)	3,214	3,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	42,943	42,943

## 2 1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34円31銭	1株当たり四半期純利益金額 28円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	1,473	1,212
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,473	1,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,944	42,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

## 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23円40銭	1株当たり四半期純利益金額	39円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (百万円)	1,004	1,689
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,004	1,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,943	42,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第23期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月6日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 858百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石上卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝沢 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。